

要 請 書

鳥取県中小企業団体中央会
会長 谷 口 讓 二 殿

非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善
に向けた取組に関する要請書

鳥取県内における労働市場は、平成27年9月の有効求人倍率が1.22倍とリーマンショック以降、回復基調が伺えるところです。また、その中で、雇用環境は着実に改善してきているものの、非正規雇用労働者が全労働者に占める割合は36.1%と未だに高い状況にあります。非正規雇用労働者については、正規雇用労働者と比較し、雇用が不安定、能力開発の機会が少ないといった課題があり、不本意ながら非正規雇用労働者として働く者への待遇改善が求められるところです。

少子高齢化の進行等による労働力人口の減少が見込まれる中、日本経済の好循環の動きを更に進めていくためには、雇用情勢が着実に改善しているこのタイミングをとらえ、非正規雇用労働者の希望や意欲・能力に応じた正社員転換・待遇改善を強力に押し進めていくことが重要となってきています。その結果、雇用の質が高まり、生産性の向上が期待できるため、これからの鳥取県の経済成長にとって不可欠であると認識しております。

鳥取労働局としては、非正規雇用労働者として働く者への待遇改善のため、ハローワークの就職支援等による正社員就職の実現や、正社員転換、職業訓練等に取り組む事業主に対するキャリアアップ

助成金による支援など生産性向上に向けた能力開発の取組等を行ってきたところでありますが、非正規雇用労働者の正社員転換等を加速させていくことが重要であると考えから、本年10月14日に「鳥取労働局正社員転換・待遇改善実現本部」を設置し、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善をさらに強力に推進するため、種々の施策に取り組むこととしたところです。

各々の企業においても、真摯に御議論等いただき、自社の就業実態を勘案しながら、非正規雇用労働者の希望や意欲・能力に応じた正社員転換・待遇改善に資する取組を行うことが望まれます。

つきましては、貴団体におかれましても、この取組の趣旨を御理解いただき、傘下団体・企業等に対する周知啓発に向けた御協力の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成27年11月 4日

鳥取労働局長

河野 純 伴

